

令和4年10月13日

四国電力株式会社

株式会社香川銀行との「地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に係る連携協定」の締結について

当社は、株式会社香川銀行との間で、両社が持つリソースを有効活用し、香川県を中心とした地域社会・地域企業のカーボンニュートラルの取り組みをサポートするため、本日、「地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に係る連携協定」を締結しました。

本協定に基づき、当社は香川銀行と緊密に連携し、お客さまニーズの把握や課題解決を図るとともに、両社が提供する商品やサービスを効果的に組み合わせた協業による提案活動を行うことで、地域社会や企業のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを支援いたします。

香川銀行および当社は、気候変動対策を重要な経営課題の一つと位置づけており、自社が排出する温室効果ガス削減はもとより、地域全体の取り組みを強力的にサポートすることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

<別紙>

地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた取組支援に係る連携協定の締結について

以上

地域社会・地域企業のカーボンニュートラルに向けた 取組支援に係る連携協定の締結について

2022年10月13日



■ 2016年11月・「パリ協定」発効

各国に地球温暖化対策として、2050年までにCO2排出量の大幅削減やカーボンニュートラルの実現を求める。

■ 2020年10月・日本政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」
日本政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言。

■ 2021年2月・香川県による「2050年カーボンニュートラル宣言」

カーボンニュートラル実現に向けては、様々なソリューションに対し知見を持つ企業のノウハウを活用することが必要。

**「香川県を中心とした地域社会・地域企業の
カーボンニュートラルに向けた取組支援」を
行うため**

 香川銀行 ×  四国電力 の協働による活動を推進していきます。



■ 連携内容について

- (1) 地域社会・地域企業のカーボンニュートラルの実現に向けた情報提供や取組提案に関すること
- (2) 地域のカーボンニュートラル対策促進に向けた啓発活動に関すること
- (3) グループ会社を含めた両社が提供するカーボンニュートラルの実現に資する商品・サービス等の紹介に関すること
- (4) カーボンニュートラルに向けた取組を支援する商品・サービス等の開発に関すること

■ 主なコンサルティング・サービスメニューについて

香川銀行

- 脱炭素化に向けた取組支援
- ESG/SDGs関連ファイナンス
- SDGs宣言策定支援（かがわSDGsサポート）

四国電力

- コンサル
 - 省エネ診断・エネルギー利用調査
 - 再エネ導入ポテンシャル調査
 - 脱炭素ロードマップ策定
- ソリューション
 - 再エネ由来電気の販売・非化石証書の調達
 - 太陽光導入サービス
 - EV充電サービス
 - 蓄電池導入サービス



- 提携先との連携により、CO2排出量算定から削減までの取組を支援

カーボンニュートラルに
取組むお客さま



連携



提携企業さま

- ・ CO2排出量算定・可視化
- ・ CO2排出量の削減に繋がる対策検討
(省エネ・再エネ)
- ・ 補助金、利子補給の活用

- 脱炭素等の取組に関する情報提供の実施

- ・ セミナー等により脱炭素等に関する情報提供を行っています。

➤ 実施例

令和3年11月4日(木)

テーマ：SDGs【持続可能な開発目標】への取組み
～なぜいま気候変動・脱炭素なのか～

トモニホールディングス・香川銀行・徳島大正銀行共催

トモニ SDGs・ESG セミナー【オンライン】

参加無料

SDGs【持続可能な開発目標】への取組み
～なぜいま気候変動・脱炭素なのか～

近年、地球環境や経済・社会の持続可能性に関する世界的な危機意識が高まっています。こうした問題は大変深刻であり、政府や国際機関のみならず、企業、市民社会、メディア、教育機関などの様々な組織の積極的な関与が必要不可欠です。そこで、今回は気候変動・脱炭素の問題に焦点をあて、なぜいまこの問題がクローズアップされているのか、地域社会や企業経営にどういった影響があるのかについて、環境省の専門家である近藤氏によるセミナーを開催します。ぜひご活用ください。

日程	・ 令和3年11月4日(木) 14:00～15:20 (13:45 開場)
会場	・ オンライン (Zoomを使用します。)
講師	・ 接続先 URL は、お申込みいただいたメールアドレスにご案内いたします。 ・ 環境省 大臣官房環境経済課 環境金融推進室長 近藤 崇史 (こんどう・たかし) 氏 大学卒業後、日本銀行に入行。経済調査金融機関のモニタリング、金融規制にかかわる国際協議等を担当し、2020年より環境省。環境省では、環境金融推進室長として、わが国の環境と経済の好循環を実現するための金融のあり方について政策の立案や金融機関の支援等を担当。地域においては環境を通じた地方創生、「地域循環共生圏」の確立に向けて対話と支援を行っている。
主なプログラム	・ なぜいま気候変動・脱炭素なのか：世界と日本の動き ・ 地域・企業経営に与える影響：これから地域や企業で起きること ・ 地域金融への期待 ・ 政策と支援：スムーズな移行のために
募集者数	・ 100名 (定員に達し次第、締め切らせていただきます。)
参加費用	・ 無料ですが、事前にお申込が必要です。
お問い合わせ	・ 香川銀行法人コンサルティング推進部 TEL087-812-5153 (担当：梅澤・川端)

■ ニーズに対応したファイナンス商品

香川銀行では、お客さまの環境配慮型経営やESG/SDGsに関する取組み支援を進めていくにあたり、以下のファイナンスメニューを取り揃えています。

メニュー	概要	資金使途
かがわ環境私募債	ISO14001認証取得など、環境に配慮した経営を行っているお客様を対象に、債券発行時の一部手数料を優遇することで、債券発行による資金調達と環境への取組みを支援する融資商品です。	運転設備
かがわSDGs私募債	債券を発行するお客さまから受け取る手数料の一部を活用することで、お客さまが指定した学校・特定公益増進法人・地方公共団体に対して書籍・物品等を発行企業さまと当校の連名にて寄贈するもので、債券発行による資金調達とSDGsへの取組みを支援する融資商品です。	運転設備
かがわサステナブル・ローン	「令和4年度地域脱炭素融資促進利子補給事業」に対応した融資商品です。ESGの要素を考慮して行う地域循環共生圏の創出に資する省エネルギー・再生可能エネルギーに関する設備投資の資金調達とESGへの取組みを支援する融資商品です。 (※環境省の利子補給事業であり期間限定の取扱いとなります。)	設備
事業性評価に基づく融資	低炭素化などCO2排出量の抑制に繋がる取組み等、環境に配慮した運転資金・設備投資の資金調達とESGへの取組みを支援する融資商品です。	運転設備

■かがわSDGsサポート

お客様のSDGsに対する取組み状況を診断し、その結果からお客様独自の「SDGs宣言」の策定、対外PR及び社内周知等をサポートいたします。

・サポートの流れ



〈診断結果のレポート〉

株式会社サンプル 御中

SDGs対応度 結果レポート

◆ご回答を基に、貴社の「SDGs対応度」簡易分析を実施いたしましたのでご報告いたします。

項目別評価

職場の人権・働きがい	評価結果
該当するSDGsゴール	★★
環境への配慮	評価結果
該当するSDGsゴール	★★★
コンプライアンス	評価結果
該当するSDGsゴール	★★★
企業の地域への貢献	評価結果
該当するSDGsゴール	★★★
経営と組織の体制	評価結果
該当するSDGsゴール	★★★★

※この評価結果は、ご回答いただいたアンケート結果より、独自の基準で各SDGsへの対応度を評価したものです。
※評価の結果はあくまでも目安となります。本数値がSDGsの取組みを評価するものではありませんのでご了承ください。

株式会社香川銀行 本店営業部

評価結果チャート

職場の人権・働きがい

総評	貴社のSDGsへの対応度は…	やや低い	です。
----	----------------	------	-----

・各項目の平均得点は中程度です。SDGsの取組みには、社会貢献などの社外に向けたものだけでなく組織の「内側」に目を向けた項目もあります。SDGsは、自社の強みを生かし、不足している部分や改善すべき点を検討する機会としても活用できます。

・項目によって得点に顕著な差が出ています。得点が低い項目への対応を検討してみましょう。

取組みのポイント

次のページに今回のアンケートの解説を記載しています。確認してみましょう。

担当：香川 太郎

〈SDGs宣言〉

株式会社サンプル SDGs宣言

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取組みを行ってまいります。

2021年8月24日
株式会社サンプル
代表取締役社長 高松 花子

SDGsの達成に向けた取組み

- ◆ **豊かな地域づくり**
地域に根付いた土産産物産出、高齢者向上に向けた社会福祉活動の取組み、事業活動を通じた地域貢献に努めています。
【主な取組み】
-品質向上システム(TSO4001)認証取得 -ICT連携導入 -IoT-クラウド型生産管理
-地域防災工事の施工
- ◆ **働きやすい職場環境の構築**
業績向上と、従業員満足向上を図るとともに、継続的な人材育成・社員の健康増進により、働きがいのある職場づくりを心がけています。
【主な取組み】
-法令遵守の徹底 -社会福祉による社会貢献活動 -労務改善の社内報発刊
-研修や労務相談の徹底
- ◆ **環境対策**
環境マネジメントシステム(ISO14001)認証取得により、環境負荷低減に努めています。
【主な取組み】
-環境マネジメントシステム(ISO14001)認証取得 -省資源の取り組み -廃棄物の削減
-環境教育の導入 -再生可能エネルギー推進
- ◆ **地域貢献**
地元での人材採用や地産物・産品の活用などへの積極的な取組みを通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。
【主な取組み】
-地元人材の積極採用 -地域活性化への貢献 -自然環境の整備支援 -地域貢献
-産物活用

SDGsとは

Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。「一人ひとりの抱える課題に、持続可能な社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年9月に国連で採択し、2030年を達成年とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

■ 省エネ診断・エネルギー利用調査の流れ



- 当社ウェブサイト  にて、エネルギーソリューション事例を多数紹介しております。
<https://www.yonden.co.jp/business/solution/index.html>

- YON-C 有限会社 四電技術コンサルタント が、これまで培ってきたノウハウを活かし、自治体のカーボン・ニュートラルをサポートします。
- 具体的には、環境省の重点施策に掲げられる以下の事業のコンサルティングを行います。

<自治体向けCNコンサルの標準的な流れ>

2050年を見据えた地域再エネ導入目標の策定支援

地域の再エネ設備導入ポテンシャル等の調査支援

- 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業
- 地域の再エネ導入を計画的・段階的に進める戦略策定を支援



公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

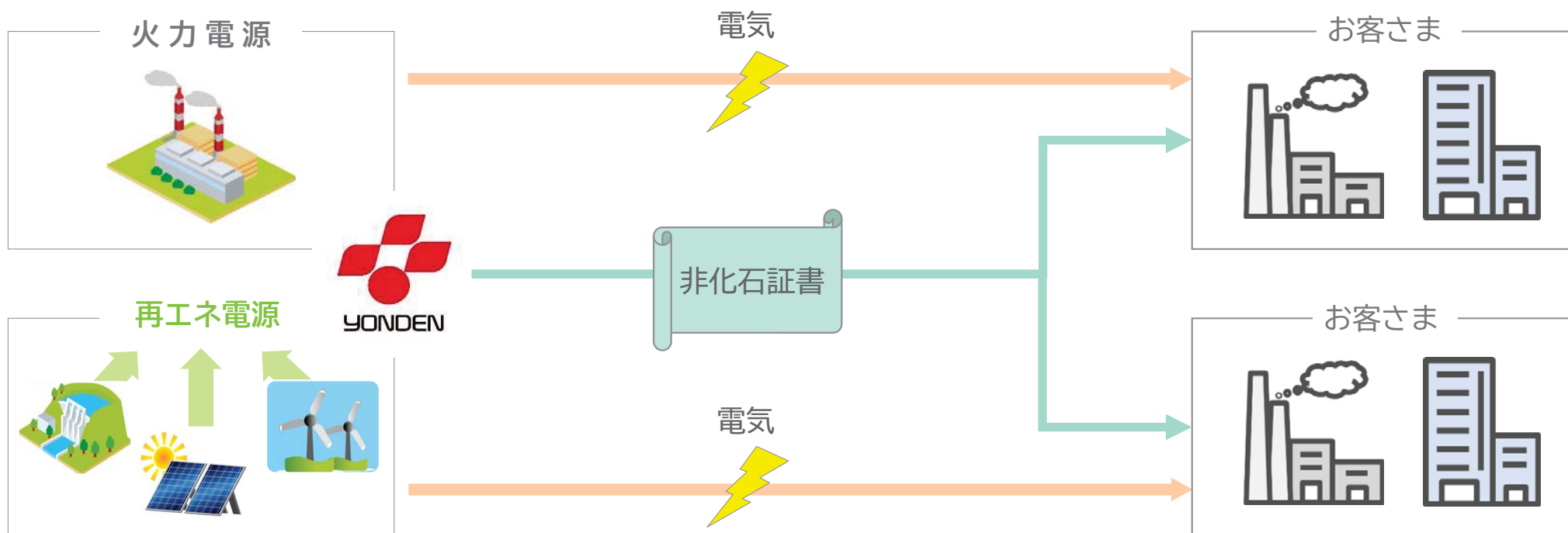
わが町で計画的に再エネ導入するには？

まずは、どれくらいの導入可能量があるのかを把握することからだね

よんでんグループに相談しよう！！



- 四国電力では、お客さまニーズにあわせ、火力で発電された電気に非化石証書を付加して実質再エネ化したもの、また電気も再エネ由来のものをお届けするCO2フリー電気料金メニューをご用意しており、いずれもRE100適合が可能です。

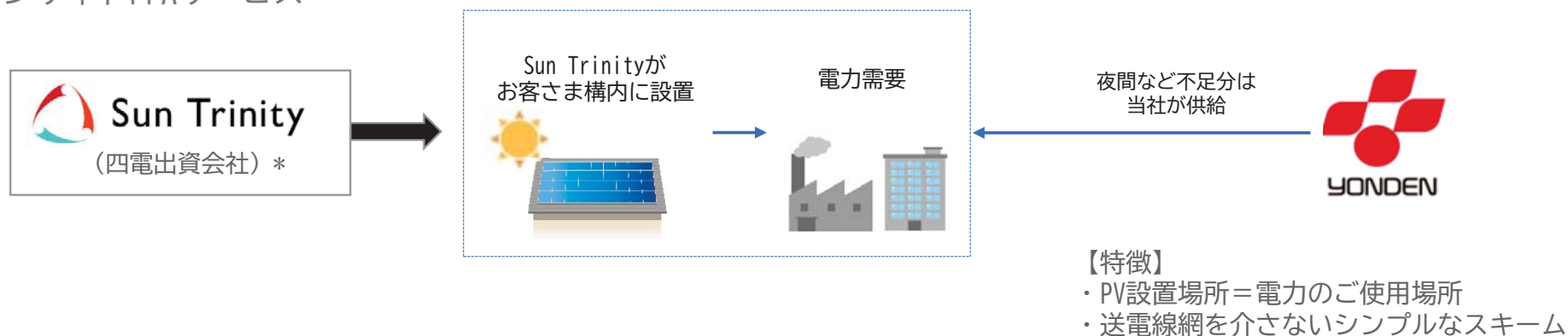


- 排出係数0.000kg-CO2/kWhとして温対法*の報告に活用可能
- 発電所の属性情報を付加（トラッキング）によりRE100適合

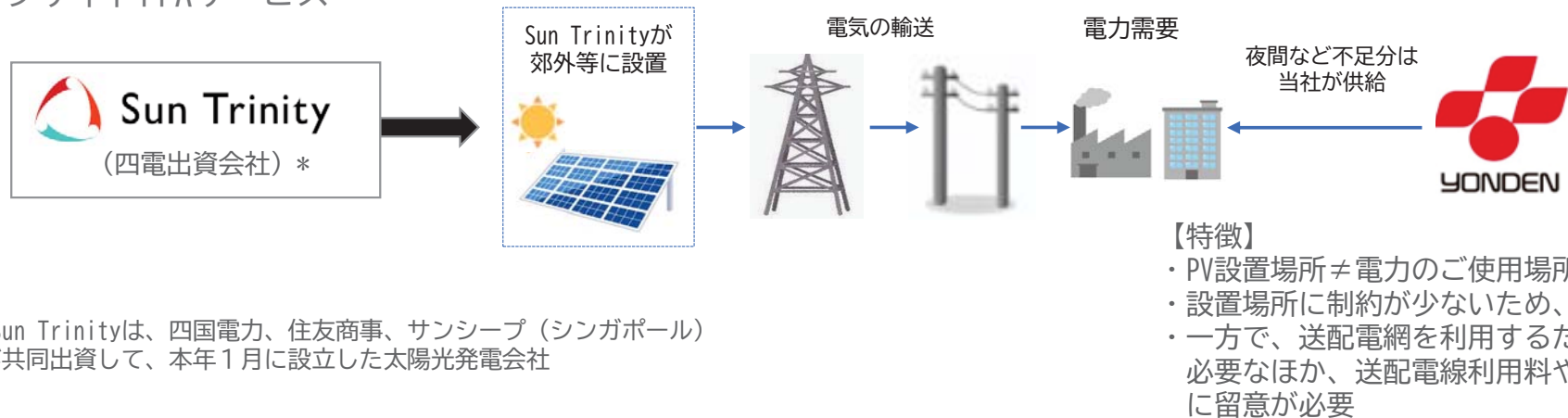
※地球温暖化対策の推進に関する法律。
同法の特定期間排出者に該当する場合、温室効果ガス排出量の報告義務が課せられます。

- 高圧以上の自治体・法人向けに太陽光発電設備を初期投資不要で導入できるPPAサービスをご提案しています。

■ オンサイトPPAサービス



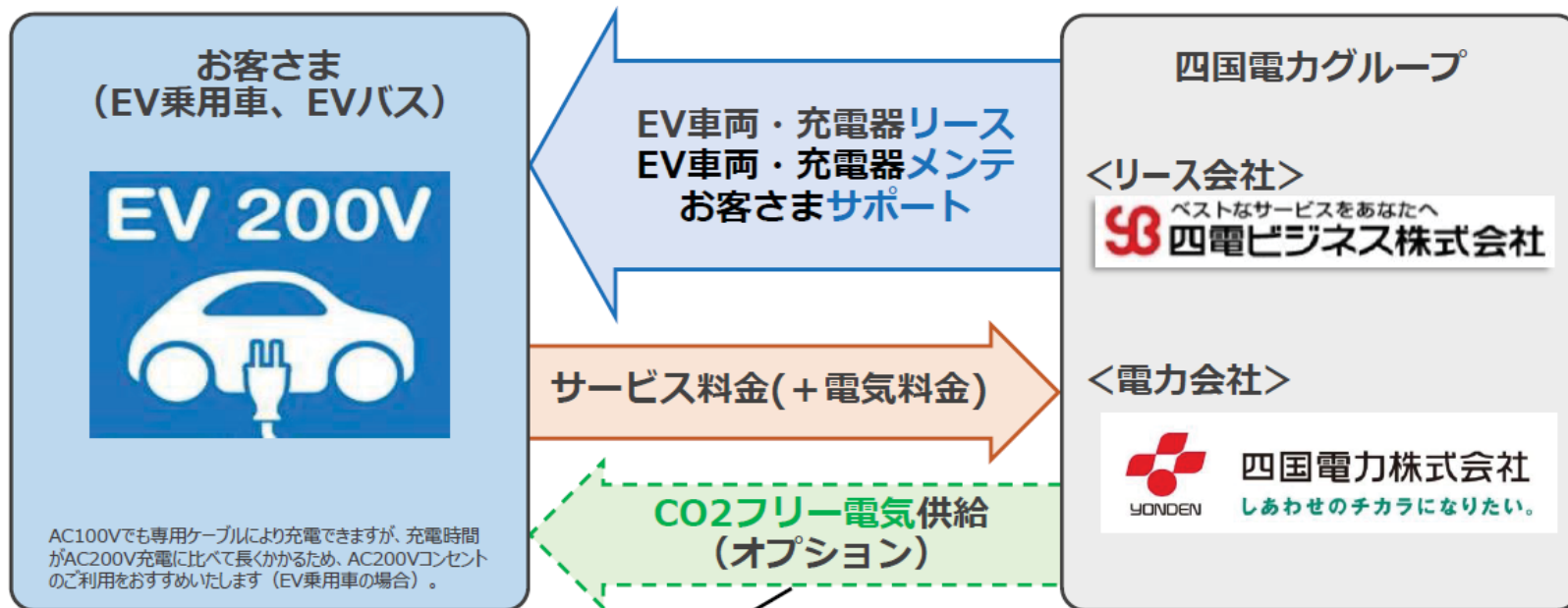
■ オフサイトPPAサービス



*Sun Trinityは、四国電力、住友商事、サンシーブ（シンガポール）が共同出資して、本年1月に設立した太陽光発電会社

- 四国電力グループでは、自治体および法人向けに「EVと充電器のセットでのリースサービス」「充電にCO2フリー電気を供給するオプション」等、メンテナンスを含めてワンストップでご提供します。

<契約内容のイメージ>

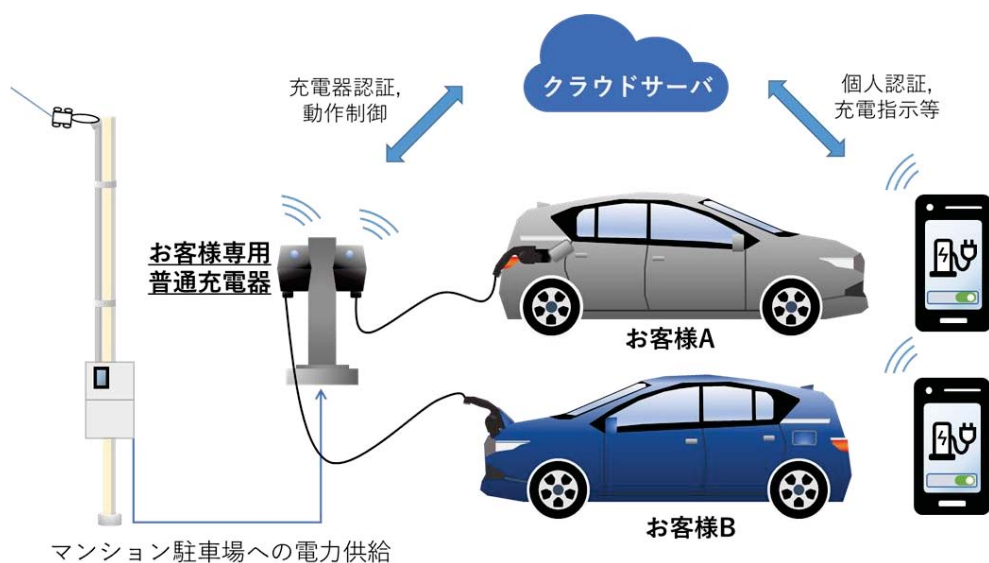


CO2排出量を100%削減

お客さまの個別のご要望に応じ、オプションサービスとして、EV充電分相当の電気をCO2排出量ゼロで提供。




- 法人・自治体のお客さまや既存の分譲マンションにお住まいのお客さまの駐車場に専用の充電器を設置し、電気の供給とセットで充電サービスをご提供します。
- お客さまにとっては、初期投資不要で、自分専用の充電器がご利用いただけます。
- また、新たに四国電力送配電の設備から電気を引込みますので、法人のお客さまは、電気設備の変更や契約内容の変更を行うことなく、EVの導入が可能となります。



(お申込み・お問い合わせ先)



専用受付ページ：<https://www.yonden.co.jp/customer/every-charge/index.html>
フリーダイヤル：0120-017-122

-  四電 エナジーサービス株式会社 では、太陽光・蓄電池のリースサービスを行っています。
 一例として、太陽光買取期間が終了したお客さま向けの蓄電池設置（リース）サービスの特長は以下の通りです。

- ✓ 初期費用が不要！
- ✓ 故障時の修理費が不要であるほか充実のサポート体制！
- ✓ リース契約終了後は機器を無償譲渡！

